

年金春秋

年金不安と給付改善に向けた処方箋

公的年金保険は、何のためにあるのか——。大学の講義でこのテーマを取り上げる時、学生には、公的年金保険が存在せず、現役時代の貯蓄だけで老後に備えることを考えてもらいます。例えば、65歳で退職し、老後の生活費を月15万円と設定した場合、どれほどの貯蓄が必要なのか。その際、「一般論ではなく、あなた自身が必要とする貯蓄額を計算してほしい」と注文をつけると、学生は戸惑い始めます。なぜなら、何歳まで生きるか不明なため、必要な貯蓄額を計算できないのです。

学生には、ここに公的年金保険の重要な意義があると伝えます。公的年金保険は、個々人の長生きのリスクに対応した保険であり、死亡時まで年金給付が保障されています。もし公的年金保険がなかったら、80歳まで生きることを想定して貯蓄した人が100歳まで生きた場合、20年分の老後の生活費が不足してしまいます。人生100年時代では、公的年金保険があるからこそ、「将来長生きをしても大丈夫」という安心感をもつことができます。

しかし、年金不安をもつ学生は多いので、これで話は終わりません。多くの学生は「そうはいつでも、少子高齢化のために公的年金保険は破綻して、自分たちは年金を受給できないのではないかと考えています。私は「現行制度には、現役世代の人口減少や平均余命の伸びに応じて、年金の給付水準を調整する仕組み（マクロ経済スライド）を導入しているので、財政的に破綻はしない」と説明します。しかし、学生は納得しません。「給付水準が低下して、自分たちはまっとうな額を受給できないのではないかと」という別の不安を口にします。

確かに、マクロ経済スライドによって、将来世代の給付水準は、現在の高齢世代よりも低下することが推計されています。しかし、2019年財政検証では、給付水準を維持・向上させるための「処方箋」も用意されており、年金改革が進行中です。

その一つとして、公的年金の受給開始年齢を65歳よりも後ろにすれば、年金額が増額される繰下げ受給があ

ります。繰下げ受給の上限年齢はこれまで70歳でしたが、2022年4月から75歳まで認められるようになります。例えば、71歳から受給開始すれば、65歳に受け取り始めた場合に比べて50.4%増の年金額を死亡時まで受け取れます。この制度を活用すれば、マクロ経済スライドによる年金の減少分をかなり補うことができます。

繰下げ受給を利用するには、長く働き続けることが重要になります。この点、日本老年学会・日本老年医学会によれば、10～20年前の高齢者に比べ、現在の高齢者は身体機能が5～10年若返っているとのこと。これも一因となって、65歳以上の高齢者の就業率をみると、2010年の19.4%が2020年には25.1%に上昇しました。特に、60代後半男性の就業率は2010年の46.8%が、2020年には60.0%まで上昇しています。

一方、高齢者の中には就労が難しい人もいます。その場合、就労ではなく、貯金や私的年金を活用して、受給開始年齢を遅らせるという方法もあるでしょう。民間の金融商品には、退職から公的年金を受給するまでの中継ぎの役割が期待されます。

このように、公的年金の給付水準が低下するといっても、それを改善する処方箋もあります。いわば、年金の給付額は、固定的なものではなく、自分たちの努力や選択によって変えることができます。そして、2019年財政検証では、現在の20歳の若者が66歳9カ月まで就労し、その時から年金受給を始めれば、今の65歳の高齢者と同じ所得代替率となる見通しが示されています。学生には、いたずらに年金不安に陥るのではなく、別の未来を選択できることを知ってほしいと思います。

藤森 克彦（ふじもり かつひこ）

日本福祉大学 福祉経営学部長／教授

1992年富士総合研究所（現みずほリサーチ＆テクノロジーズ）入社。社会調査部、ロンドン事務所研究駐在員などを経て、2017年度から日本福祉大学に赴任。著書に『単身急増社会の希望』など。

